

遠別町地域公共交通会議における協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

遠別町は、北海道の日本海側北部に位置し、面積は約591平方キロメートル、そのうちの約8割が森林で占められている。人口は約2,550人で、他の自治体同様に人口の著しい減少及び少子高齢化が進んでいる。町内には南北を通る国道1路線と東西及び西～南東を通る主要な道道が2路線存在しており、この沿線には農林業従事者が多く居住していることから、従来から民間バスが運行していた。しかし、昨今の自動車の普及により、バス利用者が年々減少したこと、また、地域の過疎化、高齢化に対応した十分なサービスを提供することができなくなったことから、運行形態の見直しを図り、交通弱者の交通手段を確保するべく、国道を通る地域間幹線系統と接続するフィーダー系統（デマンド型）を組み合わせることで、当町における生活交通ネットワークを進めているところである。

遠別町生活交通確保維持改善計画の目標

【目標】

- ・ 小型車両によるデマンド型バスを運行することで、コスト削減と効率の良い運行を図る。
- ・ 通学児童生徒の登下校への対応を考慮した上で、適正な利用促進のための運行体制を整備する。
- ・ 上遠別線 利用者数 6人/日以上
- ・ 清川線 利用者数 6人/日以上

令和2年度事業概要

遠別町デマンドバス運行事業

- ・ 運行系統 上遠別線(遠別～上遠別) / 清川線(遠別～清川)
- ・ 予約件数 上遠別線 867件 / 清川線 835件
- ・ 運行回数 上遠別線 549回 / 清川線 554回
- ・ 運賃 上遠別線(遠別市街地⇄30号 600円 / 清川線(遠別市街地⇄清川 400円)

地域公共交通の現況

- ・ 沿岸バス(株)(町外2路線、町内2路線)

遠別町地域公共交通会議開催状況

平成31年1月9日 第2回会議を書面で開催
・ 平成30補助年度のデマンドバス運行に係る自己評価／一次評価について

令和元年6月20日 第1回会議を開催
・ 平成30年度のデマンドバス運行実績について
・ 令和2年度遠別町地域内フィーダー系統確保維持計画策定について

令和2年1月23日 第2回会議を開催
・ 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について
・ 令和元年補助年度デマンドバス運行実績について
・ 令和2年10月以降のデマンドバス運行について

令和2年5月18日 第1回会議を書面で開催
・ 令和元年補助年度デマンドバス運行実績について
・ 令和2年10月以降のデマンドバス運行について
・ 令和3年度遠別町地域内フィーダー系統確保維持計画策定について

令和 2 年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

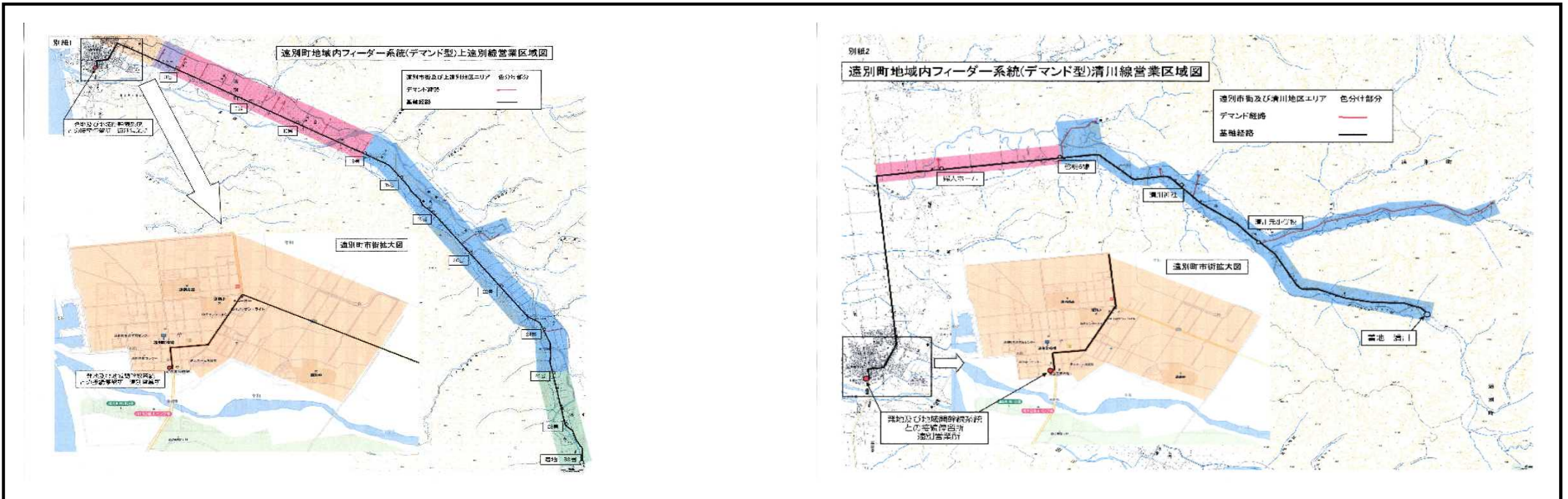
◎プロセス

- ・平成23年 1月 市町村生活バス路線運営形態委員会からスクールバスの混乗化及びデマンド方式での町による有償運行が望ましいとの報告書が提出される。
- ・平成23年 8月 遠別町地域公共交通会議が発足。(第1回会議開催)
- ・平成23年11月 第2回遠別町地域公共交通会議を開催。
- ・平成24年 2月 第3回遠別町地域公共交通会議を開催。
- ・平成24年 4月 地域公共交通確保維持改善事業によるデマンドバスの運行開始。
- ・平成30年 4月 「多世代交流センター」オープンにより乗降場を増設。

◎創意工夫

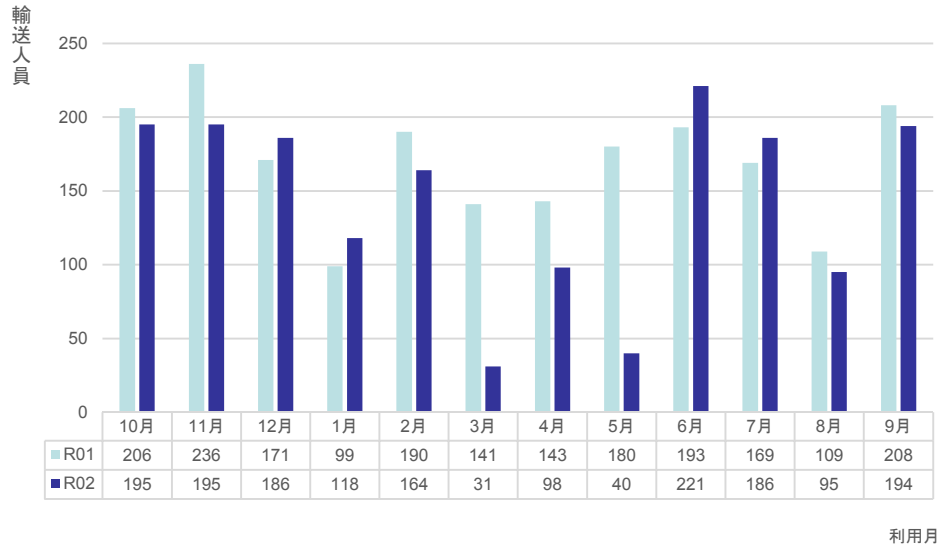
- ・上遠別線及び清川線をフィーダー系統(支線)ノデマンド型と位置付けして、国道を通る地域間幹線系統と接続させている。

2) 運行系統

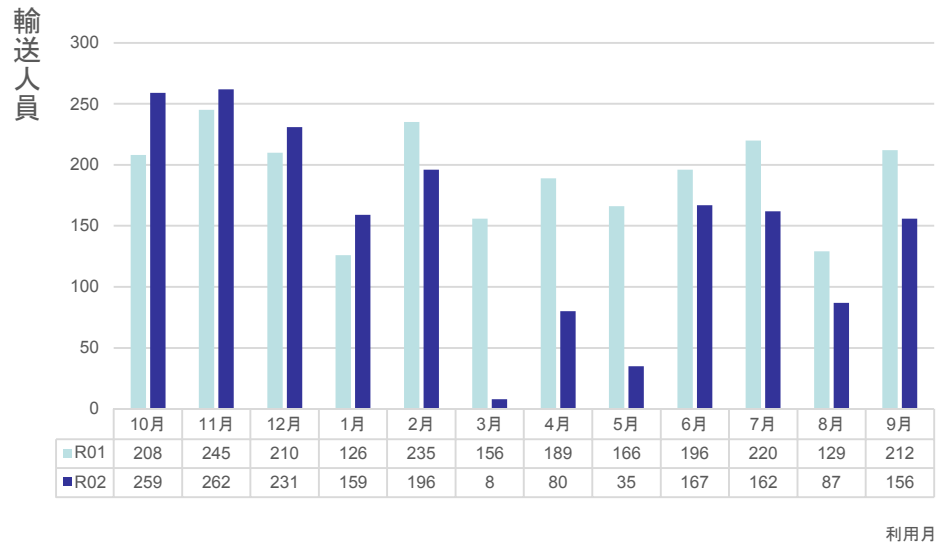


3) 利用実績

上遠別線(利用実績)

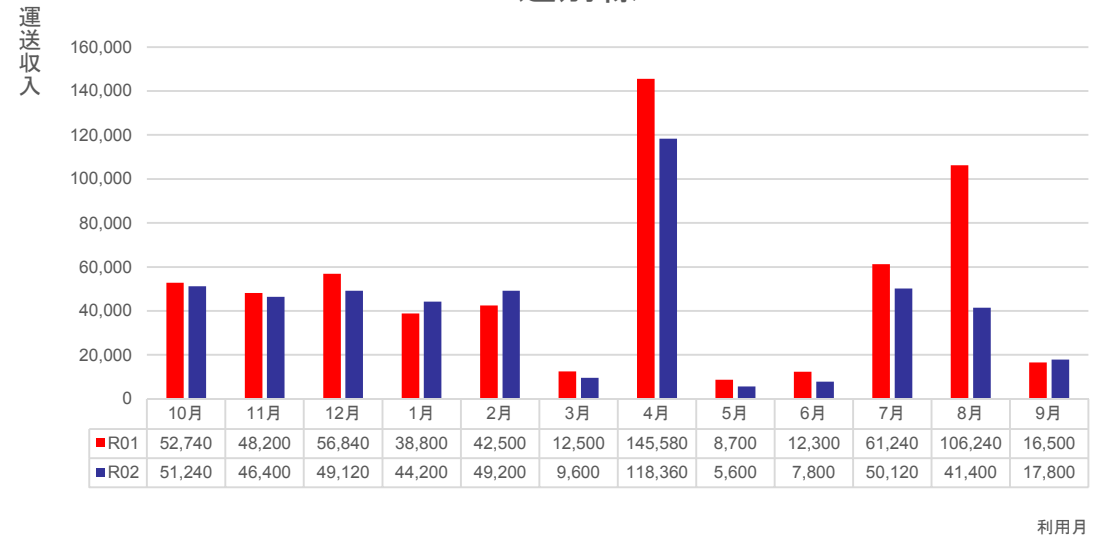


清川線(利用実績)

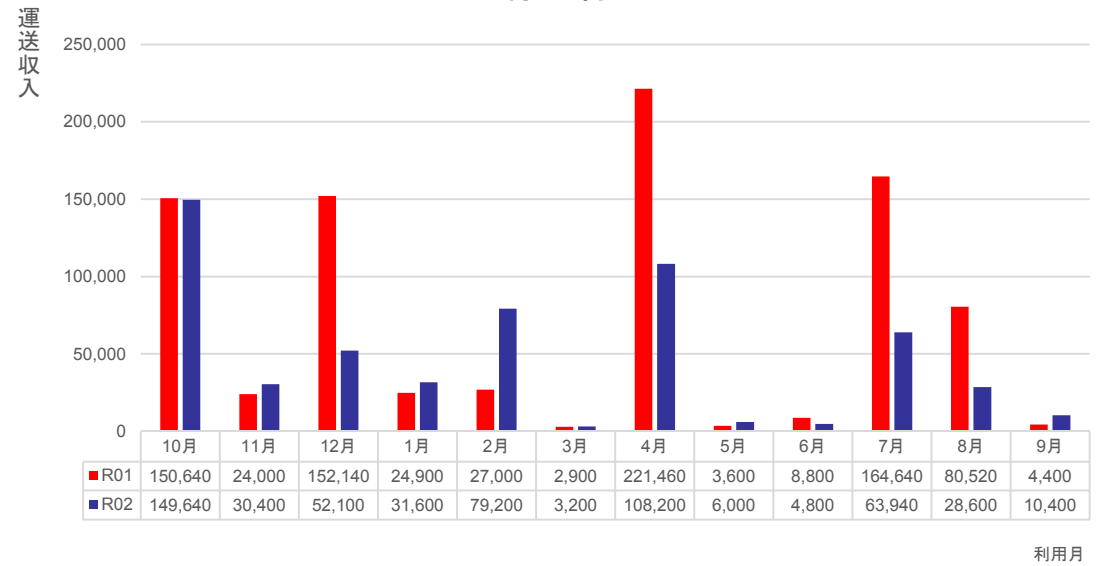


4) 収入実績

上遠別線



清川線



5) 事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

上遠別線

令和2年10月から運行形態が変わっているため、会議等において今後の改善点の把握をしていきたい。

清川線

令和2年10月から運行形態が変わっているため、会議等において今後の改善点の把握をしていきたい。

6) 目標・効果達成状況

◇上遠別線

春先に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校が休校となったことにより、輸送人員は目標6人／日に対し、4.7人／日であった。

◇清川線

春先に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校が休校となったことにより、輸送人員は目標6人／日に対し、4.9人／日であった。

8) 地方運輸局における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったことはやむを得ない面があるものの、運行事業者が変更となったことから、利用者からの聞き取り等により、サービス水準の検証を行い、更なる利便性向上のための取組を期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。
- ・今後も継続的に維持していくためにも、地域公共交通計画を策定することを強く期待する。